

令和2年度「かごしま子ども未来プラン2020」数値目標実績

1 重点目標

| 番号 | 数値目標項目 | 単位 | 現状 (計画策定時 (平成30年度)) ① | 実績値 (令和元年度) ② | 実績値 (令和2年度) | | 目標 (令和6年度) ③ | 最終目標 達成率 ④=(②/③) | 実績の分析 | 今後の対応 | |
|----|----------------------------|-----|--|---------------------|-------------------|---|--------------------|------------------------|--|---|--|
| | | | | | 実績値 | 実績値の説明 | | | | | |
| 1 | かごしま出会いサポートセンター会員登録会員数 | 人 | 1,131 | 896 | 905 (R3.3.31) | 令和2年度末会員登録者数の実績 | 1,500 | 60.3% | 令和2年度は新たに婚活・交流イベントに取り組み、9人増加の905人となった。 | 出張窓口や婚活・交流イベントの拡充をするとともに、新たに個人端末(スマホ等)閲覧機能の導入やオンラインによるお引合せを実施し、会員数の増加を図る。 | |
| 2 | かごしま出会いサポートセンター会員登録者の延べ成婚数 | 組 | 10 | 21 | 39 (R3.3.31) | 令和2年度末成婚数の実績 | 40 | 97.5% | サポートセンター設立後の年間成婚数は、平成30年度10組、令和元年度11組、令和2年度18組と徐々に増加し、令和2年度末の累計成婚数は、39組となり、ほぼ計画目標を達成した。 | サポートセンターにおける成婚数は、令和3年4月に、計画目標である40組に達した。引き続き、会員数の確保等を通じて、更なる成婚数の増加を図る。 | |
| 3 | 婚活イベントの年間情報提供数 | 回 | 77 | 61 | 35 (R3.3.31) | 県HP・ゆいネットメールにおける令和2年度情報提供実績 | 105 | 33.3% | 新型コロナウイルス感染症の影響により、市町村等の主催する婚活イベントの開催が自粛されたことに伴い、情報提供実績も減少した。 | 市町村及び関係団体に対し、主催する婚活イベント情報の積極的な提供を依頼し、情報提供数の増加を図る。 | |
| 4 | 子育て世代包括支援センターの設置市町村数 | 市町村 | 15 | 20 | 35 (R3.3.31) | 令和2年度 35市町村 (令和2年度新規:15市町村) | 43 | 81.4% | 平成28年の母子保健法の改正により市町村での設置が努力義務とされたこともあり、令和2年度においては15市町村増加し35市町村となった。 | 引き続き、市町村担当者会議において、市町村における設置が進んでいる状況を示すこと等により、未設置市町村の取組を促す。 | |
| 5 | 保育所待機児童数 | 人 | 244 | 349 | 322 (R2.4.1) | ・対前年度 ▲27人 (鹿児島市以外分 ▲34人) (鹿児島市分 +7人) | 0 | — | 国の交付金等を活用した保育所等の施設整備や保育士確保の取組により、令和元年度に比べて待機児童数は減少した。 | 引き続き、受け皿である保育所等の整備などの市町村の取組の支援や保育を担う人材の育成と確保に努め、待機児童の解消を図る。 | |
| 6 | 地域子育て支援拠点の実施市町村数 | 市町村 | 37 | 38 | 38 (R3.3.31) | 令和2年度 38市町村 (令和2年度新規:なし) | 43 | 88.4% | 令和2年度は設置を計画した市町村がなかった。 | 引き続き、市町村担当者会議等において、市町村における設置状況を示すこと等により、未設置市町村の取組を促す。 | |
| 7 | 病児保育事業の実施箇所数 | 箇所 | 39 | 40 | 43 (R3.3.31) | 鹿児島市以外分 34か所 鹿児島市分 9か所 | 47 | 91.5% | 令和2年度は3箇所増加し43箇所となり、徐々に増加している。 | 引き続き、市町村をとおして、病院・保育所等に対して病児保育事業についての周知を図るとともに支援する。 | |
| 8 | 休日保育の実施箇所数 | 箇所 | 25 | 26 | 27 (R3.3.31) | 鹿児島市以外分 16か所 鹿児島市分 11か所 | 45 | 60.0% | 令和2年度は1箇所増加し27箇所となり、徐々に増加している。 | 引き続き、保育所等に対し、休日保育に係る加算についての周知を図るとともに支援する。 | |
| 9 | 放課後児童クラブ待機児童数 | 人 | 437 | 260 | 247 (R2.7.1) | ・対前年度▲13人 (鹿児島市以外分 ▲51人) (鹿児島市 +38人) | 0 | — | 国の交付金等を活用した放課後児童クラブの整備や放課後児童支援員の育成により、令和元年度に比べて待機児童数は減少した。 | 引き続き、受け皿である放課後児童クラブの整備などの市町村の取組の支援や放課後児童支援員等の育成と確保に努め、待機児童の解消を図る。 | |
| 10 | ファミリー・サポート・センター設置箇所数 | 箇所 | 19 | 19 | 20 (R3.3.31) | 令和2年度 20市町 (令和2年度新規:1町) | 22 | 90.9% | 市町村における設置が進むよう、未設置市町村への助言等を行うことで、令和2年度は令和元年度より1箇所増加した。 | 引き続き、未設置市町村に対して、設置に関する情報提供を行い、設置を促す。 | |
| 11 | 男性の育児休業取得率 | % | 5.5 | 5.2 | 10.2 (R2.9.30) | 労働条件実態調査(令和2年度) | 11.9 | 85.7% | 県広報誌等による育児休業制度の周知・啓発や「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介を通じた企業の子育て支援の取組を促進した結果、令和2年度は令和元年度より5.0%増加した。(※1) | 労働局や関係機関と連携して、育児・介護休業法や各種助成制度について引き続き周知・啓発に努める。 | |
| 12 | ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合 | % | 54.2 | 54.2 | 55.3 (R2.9.30) | 労働条件実態調査(令和2年度) | 78.0 | 70.9% | 県広報誌等による仕事と家庭の両立支援や労働時間短縮に関する各種助成制度や関係法令の周知・啓発、「かごしま子育て応援企業」の登録・紹介を通じた企業の子育て支援の取組を促進することで、令和2年度は令和元年度より1.1%増加した。(※1) | 労働局や関係機関と連携して、ワーク・ライフ・バランスについて引き続き周知・啓発に努める。 | |
| 13 | 認可外保育施設の指導監督基準を満たす施設の割合 | % | 47.0 | 79.3 | 80.6 (R3.3.31) | 認可外保育施設数 129 指導監督基準を満たす施設 104 | 100 | 80.6% | 立入調査や書面調査により指摘事項のあった施設において、指摘した項目の改善が図られ、指導監督基準を満たす施設の割合が増加した。 | 引き続き、新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して立入調査及び書面調査を実施し、指導監督基準を満たす施設が増加するよう努める。 | |
| 14 | 子ども家庭総合支援拠点を設置する市町村数 | 市町村 | 0 | 1 | 2 (R3.3.31) | ・計画策定時との比較+2市町村 R元.10 始良市設置 R2. 4 霧島市設置 | 43 | 4.7% | 子どもSOS地域連絡会議等において、子ども家庭総合支援拠点について設置促進を図るよう依頼したが、2カ所の設置に留まっている。 | 令和3年度においても、子どもSOS地域連絡会議において、市町村に設置を要請する。 | |
| 15 | いずれは、結婚しようとする未婚者(40代まで)の割合 | % | 15～18の項目については、令和5年度の県民意識調査の結果により評価を行う。 | | | | | | | | |
| 16 | 予定している子どもの数が2人以上と答える人の割合 | % | | | | | | | | | |
| 17 | 子育てがしやすくなったと感じる人の割合 | % | | | | | | | | | |
| 18 | 仕事と家庭の両立がしやすくなったと考える人の割合 | % | | | | | | | | | |

※1 「11. 男性の育児休業取得率」「12. ワーク・ライフ・バランスの推進を行っている企業の割合」の実績値については、雇用労政課が行っている「労働条件実態調査」に基づくものである。この調査は、県内1,000の事業所を産業別・規模別に無作為に抽出して行っているもので、前回調査を実施した事業所と今回調査を実施した事業所が必ずしも一致していないことから、過去のデータとの比較に当たっては留意が必要である。